

インターネットガバナンスフォーラム 2023年会議に向けて

木下 剛 ●一般財団法人インターネット協会 副理事長

国連主催のインターネットガバナンスフォーラム第18回会議が、2023年10月に日本で開催される。国内マルチステークホルダーのインターネットガバナンスへの関心が高まる契機となることが期待される。

■ IGF 会議とは

インターネットガバナンスフォーラム (IGF) は、国連が主催する世界情報社会サミット (WSIS) からの重要な成果として国連事務総長に委任された2005年に設立されたフォーラムである。グローバルリソースとして発展を遂げたインターネットのガバナンスについて、マルチステークホルダーが一堂に会して対話を行うこのフォーラムの年次会議は、北半球、南半球を問わずさまざまなホスト国にて、これまで17回にわたって開催されてきた。

IGF 会議には政府機関関係者や国・地域単位の IGF イニシアチブ (National and Regional IGF Initiatives : NRI)、技術コミュニティ、民間企業、市民社会など、さまざまなステークホルダーが対等の立場で集まる。そして、対話と意見交換を通じてインターネットガバナンスに関するリスクや課題について共通の理解を形成し、経済発展と社会の安定性を損なわない政策を検討すること、さらには国際政策協調のためのベストプラクティスを共有することが、この会議の大きな目的である。近年の会議では、デジタルデバイドを生じさせずにインクルージョンやトラストを推進するという公平性や権利論に根差す議論から、個人デー

タ保護、サイバーセキュリティ、AIなどのデジタルテクノロジー、データ流通促進政策分析、SDGs や気候変動に関する先端的議論に至るまで、デジタル社会と経済におけるビジネスおよび政策的重要性の高いガバナンス課題についての議論が繰り広げられている。

会議は毎年第4四半期に5日間の期間で開催され、約300のセッションに世界170か国以上から約5000人 (オンラインを含めると1万人) もの人々が参加する。多様性の観点から男女比率もほぼ半数であり、参加地域の分布も、2020年に発生したパンデミック以降、オンラインと対面参加のハイブリッド形式に会議体が進化したことで、開催地域に偏らず南北半球、先進国、新興国と全世界で均衡がとれた構成となっている。

■ IGF 運営の概要

IGF の運営は国連経済社会局 (DESA) 配下の IGF 事務局が担当しており、会議の構成は、国連にて選出される50人前後のメンバーから成る年次マルチステークホルダー・アドバイザリー・グループ (Multistakeholder Advisory Group : MAG) によって編成される。MAG は、年次会議の開催に向けて IGF コミュニティからボトムアッ

プ方式で最新のガバナンスに関する具体的な課題について意見、提案を募り、ガバナンス課題の解決に向けた年次テーマとメインセッションを編成しながら会議全体のプログラムを最終的に決定する。また、この過程においては国連事務総長からのトップダウンの要望に対応する仕組みが取り入れられており、トップダウンとボトムアップそれぞれのアプローチの両立を図っている。

■ IGF 会議の構成

会議は主に以下のようなセッションで構成されるほか、年次会議に向けてさまざまな準備会合も実施されている。また、世界中のステークホルダーへの参画機会の提供や、ガバナンスに関与する永続的な人材開発といった観点から、会議のまとめと全セッションの書き起こしがIGFのウェブサイトで公開されている¹。

● テーマ別セッション

IGF コミュニティからボトムアップ方式で広く募られた、年次IGFテーマに基づいたセッション。

● ハイレベルリーダーズ会議

国連機関、各国政府、民間企業、市民社会、技術コミュニティなど各ステークホルダーグループのハイレベル有識者で構成された会議。

● ユーストラック（若い世代との対話と交流）

将来のインターネットガバナンス人材の開発を目的とした会議。

● 国会議員円卓会議（Parliamentary track）

2019年のIGFから加わった新たな会議体。次世代のインターネットガバナンスの規制の枠組みを作成する立場にある世界各国の議会メンバーによる、デジタル空間に関する法律の主要な原則

や、デジタル政策全般についての国家間での意見交換を目的とした会議。

● インターセッションワークトラック（PN、BPF、DC、リーダーシップパネル）

・ポリシーネットワーク（Policy Networks）：政策ギャップや地域の固有性など、現状のオープンで相互運用可能なインターネットにリスクをもたらす問題を特定することに専念した組織。

・ベストプラクティスフォーラム（Best Practice Forums）：コミュニティ主導のボトムアップアプローチによりグローバルグッドプラクティスを収集し、さまざまな組織、専門家、個人から広く知識を集め具体的なベストプラクティスの成果文書という形でアウトプットを提供するフォーラム（例：サイバーセキュリティBPF）。

・ダイナミックコアリジョン（Dynamic Coalitions）：さまざまなステークホルダーの協働による問題解決を目指し、DCCG（Dynamic Coalition Coordination Group）の調整のもとに活動するコミュニティ主導のグループ。現在24のDCの活動グループが存在し、インターネットの権利と原則、接続されていない人々を接続するための革新的なアプローチ、アクセシビリティと障害、子どものオンラインの安全性などのトピックをカバーしている。

・リーダーシップパネル（Leadership Panel）：国連事務総長による戦略的な高レベルのマルチステークホルダー機関として15人のメンバーから成るパネル。IGFの構造的な変革や長期的な持続可能性を推進するための検討、GDC（Global Digital Compact）に向けたIGFからのインプット貢献に努めている。

■ 近年のIGFの変遷と変革の兆し

IGFは2015年に、設立時に設定された10年の期

限を迎えたが、同年末に開催された国連WSIS + 10 High Level会議にて、2025年までの任務延長が決定された。この年に国連で採択された「2030年までにSDGsを達成する」という目標に向けて、IGFは、インターネットがSDGsにどのように貢献できるのかについて議論を行うための、実質的なマルチステークホルダーのプラットフォームを提供している。

翌年のIGF会議に先立って、インターネット基盤技術関連の重大な節目であったIANA (Internet Assigned Numbers Authority) の移管プログラムが滞りなく達成されたこともあり、IGF 2016では、インターネット接続による基本的人権の尊重、経済成長、2030年までのSDGs達成に向けた新たなインターネットガバナンスといったテーマに関しても発展がみられた。結果として「次の10億人をつなぐための政策オプション」が、IGFコミュニティ主導でボトムアップアプローチにより生み出された。

また、近年ではインターネットに接続されているかどうかに関係なくデジタル技術への依存度が高まっており、経済活動におけるデジタルデータ、AI活用によるプライバシー問題、急増する高度なサイバー脅威問題など、多様かつ複雑化した課題が世界的に顕在化してきている。これらを背景として、IGF 2017では、オープンなインターネットの未来を強化しながら、イノベーションや経済成長を支えるサイバースペースと、重要インフラ保護、国家安全保障上の問題などを念頭に置いた活発なガバナンス会議が鮮明化した。また、「データガバナンス」においてもデータ保護の枠組みの観点に加えて、AIが社会に浸透していくデジタル化時代の自由と人権について、法律面から考えたデジタルポリシーの整備に関しての活発な意見交換が行われている。

デバイス問題の解消に向けたボトムアップア

プローチと並行し、デジタル政策を担う国連トップや政府リーダーが主導したマルチステークホルダーによるインターネットガバナンス提言が積極化した節目となったのは、IGF 2018であった。同会議では、広範囲のステークホルダーに適用される拘束力のあるサイバーセキュリティ協定がないことが諸問題をさらに深刻化させている現状を踏まえて、官民インターネット各界からの幅広い支持を得た形で、フランス首相が「パリ・コール」を宣言した。これはサイバー空間における安全保障のための国際共通原則であり、マルチステークホルダーが相互に責任を持ちながら「信頼できる社会システムとしてのインターネット」を発展させていくことを呼び掛けたものである。

また、国連事務総長が今後のIGFへの新たな期待と変革を表明したのもIGF 2018であった。その後、2019年の国連による「デジタル協力に向けた提言」を踏まえ、2020年の国連創立75周年のタイミングで「デジタル協力に向けたロードマップ」が示された。さらに2021年9月には事務総長報告書「Our Common Agenda」にて²、2024年の未来サミットで合意を目指す「グローバル・デジタル・コンパクト (GDC)」が提唱され³、GDC実装への貢献を期待されるIGFの役割見直しが始まった。

■グローバル・デジタル・コンパクト (GDC)

デジタル技術は、SDGsへの貢献を含めて大きな可能性を持つが、同時に社会や環境に害を及ぼす危険もある。GDCは、「すべての人にとってオープンで自由かつ安全なデジタルの未来のための原則」を概説する指標である。デジタル接続性、インターネットの分断回避、データ利用方法に関する選択肢の提供、オンラインでの人権の適用、差別や誤解を招くコンテンツに対する説明責

任基準の導入による信頼性の高いインターネットの促進など、包括的なガバナンス候補が提案されている。

このGDCの提唱に伴い、これまで異なる立場のステークホルダーが諸問題について意見を交換するだけにとどまっていたIGF会議も、より具体的な解決策を模索していくことが求められるようになった。明確に実行可能な成果を生み出すための会議体となるべく、IGF 2022に向けて運営と任務の改革が進められ、結果として組織の枠組みに新たな「リーダーシップパネル」と呼ばれるマルチステークホルダー・ハイレベル機関を導入することが決定された。

■ IGF 2022のハイライト

第17回IGF会議は、アフリカのエチオピアにてハイブリッド形式で2022年11月28日から開催され、世界170か国から5000人超の参加をみた。「共有された持続可能な共通の未来のためレジリエント・インターネット (Resilient Internet for a shared, sustainable, and common future)」を大きなテーマとしたうえで、さらに以下の5つのサブテーマが設けられ、全体で300のセッションにて、インターネットとデジタル政策に関する差し迫った問題についての議論がなされた。これらのテーマはIGFコミュニティからの提案に加えて、IGF 2022からGDCへとインプット貢献することを勘案し決定されている。

- ・すべての人をつなぎ、人権を守る (Connecting All People and Safeguarding Human Rights)
- ・インターネットの分断回避 (Avoiding Internet Fragmentation)
- ・データの管理とプライバシーの保護 (Governing Data and Protecting Privacy)
- ・安全、セキュリティ、アカウントビリティの実現 (Enabling Safety, Security and Accountability)
- ・AIを含む先端技術への対応 (Addressing

Advanced Technologies, including AI)

■ IGF 2023開催に向けて

2023年、日本国政府の提案、誘致活動によって、IGF会議が日本で初めて開催されることとなった⁴。第18回IGF会議は、優先候補となる課題テーマがIGFコミュニティにて募集されている段階であるが、グローバルレベルで「信頼できる社会システム」として発展する最新のインターネットに関わるインフラ、サイバーセキュリティ関係ポリシーのみならず、デジタル（エコノミーとテクノロジー）、データガバナンス、SDGs、気候変動問題、GDCなど、グローバル社会の根幹に関わるガバナンス議論が必要とされる重要なタイミングでの開催となる。

日本にIGFが誘致されたこの機会を最大限生かし、会議を盛り上げていくため、2022年11月には日本IGFタスクフォースが発足した⁵。国内のマルチステークホルダーの参画、活性化に向けて、インターネット関係にとどまらない幅広い層へのアプローチが今後予定されている。他にも国内の活動としては、2021年から有志のグループ「IGF 2023に向けた国内IGF活動活性化チーム」が、IGF会合の報告会や独自の国内会合開催を通じた活動を展開してきた。この活性化チームも、日本IGFタスクフォースに設立発起人として参加しており、共にIGF 2023を目指す形となった。

国内初開催となるIGF 2023は、複雑化するデジタル社会と最前線のグローバルガバナンスを取り扱う会議に直に触れられる貴重な機会である。デジタル政策に関わるさまざまな関係者、DX、SDGs、気候変動問題に関心を持つ幅広い業界の民間企業や、研究機関、学生、一般個人を含むマルチステークホルダーからの関心、関与が大きく高まる契機となり、IGF 2023が盛会となることを期待する。

1

1. IGF 年次会議報告書
<https://intgovforum.org/en/content/igf-annual-meetings-proceedings>

2

2. 国連事務総長レポート「Our Common Agenda」
https://www.un.org/en/content/common-agenda-report/assets/pdf/Common_Agenda_Report_English.pdf

3

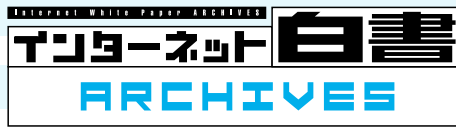
3. 「Global Digital Compact」提唱とバックグラウンド
https://www.un.org/techenvoy/sites/www.un.org.techenvoy/files/Global-Digital-Compact_background-note.pdf

4

4. 国連IGF トップページ
<https://www.intgovforum.org/en>

5

5. 日本IGFタスクフォース
<https://igf2023taskforce.jp>



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスが1996年～2023年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParcives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ

✉ iwp-info@impress.co.jp